



2011(平成 23)年 2 月 14 日

各 位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
(コード番号: 東証一部 5012)
問合せ先:
エクソンモービル有限会社 広報渉外部
Tel: 03-6713-4400

**東燃ゼネラル石油(株) 平成 22 年 12 月期決算および
平成 23 年 12 月期業績予想に関するお知らせ**

本日、東燃ゼネラル石油株式会社(以下当社)は、平成 22 年 12 月期決算、配当予定および平成 23 年 12 月期業績予想につき以下の通りお知らせします。

記

1. 連結業績概況

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 22 年 12 月期 (A)	2,398,718	33,528	37,011	42,873
平成 21 年 12 月期 (B)	2,111,753	△34,559	△34,545	△21,718
増減額 (A-B)	286,964	68,088	71,556	64,592
増減率 (%)	13.6	-	-	-

連結売上高は、主に原油価格動向を反映した石油製品価格が前期に比べて高水準で推移したことにより、前期比で 13.6%増加して 2 兆 3,987 億円となりました。

連結営業利益は 335 億円(前期比 681 億円増)となりました。また、連結経常利益は主に為替差益、持分法による投資利益等の計上により 370 億円(前期比 716 億円増)となりました。さらに、バッテリーセパレーターフィルム事業子会社の合併会社化に伴う持分変動利益等の計上により、特別損益で 194 億円の利益を計上しました。以上の結果、連結当期純利益は、前期 217 億円の損失から 646 億円改善して、429 億円の利益となりました。

セグメントごとの連結営業利益は以下の通りです。

(1) 石油製品事業

当期の石油製品事業の営業利益は、315億円(前期比699億円増)となりました。石油製品事業では、特に夏場の猛暑による堅調な国内石油製品需要に支えられたマージンの改善が大きく寄与しました。さらに、当社が採用している積荷時点で原油調達コストを認識する会計処理方法によるマイナスの影響が、前期の約350億円に対して当期は約80億円にとどまったことも増益要因として挙げられます。原油コストの認識方法と在庫関連損益による影響を除外した推計実質営業利益は下表の通りです。

石油製品事業営業利益 対前期比較

(単位:億円)

	平成 22 年	平成 21 年	増減額
営業利益	315	△384	699
原油コスト認識時点の差による影響額(推計)	△80	△350	270
在庫関連損益	△2	74	△76
上記特殊要因を除く実質営業利益(推計)	397	△108	505

(2) 石油化学製品事業

当期の石油化学製品事業の営業利益は 20 億円(前期比 18 億円減)となりました。主に下半期の基礎化学品マージンの減退と、川崎工場での 4 年ごとに行われる大規模定期修理に伴う生産量の減少などの影響により減益となりました。

2. 配当予定

平成 22 年 12 月期の期末配当については、株主総会の決定事項ではありますが、平成 22 年 12 月 31 日現在の株主に対し、1 株につき 19 円を支払う予定です。

3. 平成 23 年 12 月期連結業績予想

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2,600,000	200,000	202,000	121,000

当社は、企業会計基準第 9 号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の改正により、平成 23 年度より在庫評価方法として総平均法を採用します。仮に平成 23 年度の価格水準、在庫数量等が平成 22 年 12 月末時点と同様の水準とすると、この変更による営業利益の増加額は、通期で 1,600 億円程度と見積もられます。

在庫評価に伴う利益を除いた実質営業利益としては、石油製品事業で 300 億円(前期比 97 億円減)、石油化学製品事業で 100 億円(前期比 80 億円増)を見込んでいます。石油製品事業では、国内石油製品需要の減少に伴うマージンの若干の下落による減益を、また石油化学製品事業では、平成 22 年度に川崎工場で行われたような大規模定期修理がないこと、また芳香族類のマージン改善により増益を想定しています。

さらに、当社は、平成 23 年度より原油コストを認識するタイミングをこれまでの積荷時点から、業界他社と同じく、荷揚げ時点（日本に到着した時点）に変更します。この変更により、これまで業界他社との比較において必要とされた原油コスト認識時点の差による影響を考慮する必要がなくなります。

なお、当社は将来の原油価格や石油製品価格の動向は予想しておらず、上記予想には、原油価格の変動に伴う在庫関連損益の影響は想定していません。

平成 23 年 12 月期の年間配当は、通期の業績、キャッシュ・フローの動向、ならびに取締役会、株主総会の承認により決定されますが、平成 22 年度の配当予定額と同じく 1 株につき 38 円支払うことを予定しています。

以上